

いる。

また、受験者数が50名を越す高校毎に共通第1次学力試験成績により高校調査書評定平均値を補正し、これを用いて共通第1次学力試験成績との相関係数を求めたところ、もとの0.2が0.4と修正される事を示した例がある（北海道教育）。この他にも高校をいくつかのグループに分け共通第1次学力試験成績、第2次学力試験成績に関する諸統計量を算出することによって、高校グループ間に差のあることを指摘している報告もある。

医師国家試験との関連

高知医科大学では、調査書成績概評別・浪人回数別に3年間にわたって医師国家試験の不合格者の調査を行い、高校成績のよかった者ほど合格の可能性が高く、Aでは現役、浪人を問わず不合格者はいない。Aでも浪人歴数年以内ならば合格率は高いが、Bの場合は1浪でも不合格者が発生していることを示し、この面から高校調査書は信頼に値すると述べている。

その他

推薦入学者の高校成績の学科内での順位は高くなっているが、入学後の成績順位はほとんど全順位にわたって分布していることと、2次募集入学者の高校成績と入学後の成績との相関は学年が進むにつれて増加する傾向のあることを報告している例なども見受けられる。

他方、入学後の成績と入試成績との相関よりも、高校成績との相関が高いことを指摘する例が多いことについて、合格者の分布に関し、入試成績については下位が切除される結果相関が小さくなるが（選抜効果）、一方高校成績分布の切除は前者ほど規則的ではないため、選抜効果の影響は少なく、従って、この評価に注意を要するとの指摘がある（高崎禎夫・広島）。

全般的には、高校調査書について高校長の責任ある評価を尊重し、大学入試の参考資料として重視したいと言う記述が見られ、高校との信頼関係の強化がより必要と感じられる。

選 抜 の 諸 方 式

入試選抜には、(1)共通1次、2次試験の組合せによる一般入試方式、(2)推薦入学、(3)第2次募集（定員保留、欠員補充の両方を含む）、(4)帰国子女の特別選抜、(5)社会人の特別入試、(6)追加合格（昭和61年度には大きな問題となっていな

いが、昭和62年度には少なからぬ大学が実施している）などの方式があり、それらの入試実施の技術的な方法としては、(a)学力試験、(b)小論文、(c)面接、(d)実技、(e)高校調査書・推薦書、(f)2段階選抜などがあげられる。

(1) 一般入試方式

この方式はほとんどの国公立大学で配点・科目の差はあるにせよもうとも基本的な入試として用いられているが、この方式に(b)小論文(c)面接がより適切な入学者選抜を目的として加えられるようになってきた(山梨医科大学、滋賀医科大学、信州大学医学部、筑波大学医学専門学群、佐賀医科大学、鹿屋体育大学)。これらの入試による学生の追跡調査が行われ、少人数の定員枠の大学でないと実施に困難が伴うが概して好結果をもたらしている。一般入試方式でよく話題になる事として、(f)2段階選抜がある。前年度報告された千葉大学の適正選抜率の研究結果が昭和62年度の複数化受験による大幅受験者増に適用され、ほぼ妥当な選抜率で入試が実施された。広島大学では2段階選抜を予告したが、実施せずに入試を行い適正選抜率をそのデータから推定する研究を行っている。

(2) 推薦入学方式

昭和61年度に推薦入学を実施したのは国立大学で昼間部・夜間部を通じて64大学(67%)、126学部(36%)、入学者数にして2,995人(3%)と昭和60年度より4大学、10学部、465人増加した。推薦入学方式を実施している大学では、ほとんどの所で、一般入学による学生との比較の追跡調査を行っているが、概ね推薦による入学者は一般入学による学生と同程度か、むしろ良好な学内成績をあげているという報告をしている。

この統計的事実にも拘らず、大学側は推薦入学

方式に対して一種の不安感を抱いているといわざるを得ない。この大きな原因は高校側の調査書に対する大学側の不信感にある。この点に対しておそらく初めての調査である琉球大学の学校間格差の研究は注目に値する。研究対象範囲は限られているが、学内成績という視点からは格差は大きいとはいえず、高校での成績上位者が、学内成績も高いという報告をしている。この報告は、他の多くの大学で実施している標準的な入学後の成績追跡調査の結果である、学内成績は共通1次・2次試験より高校調査書に記載されている高校成績との相関がもっとも高いという報告を裏付けるものである。推薦入学方式の導入について検討を始めた大学(愛知教育大学、神戸商船大学)もあり、受験機会の複数化の動きに伴い、今後推薦入学方式のウェイトが大きくなることが予想される。

(3) 第2次募集

昭和61年度に定員保留の2次募集を実施した国立大学は35大学(37%)、55学部(16%)、入学者数2,346人(3%)であり、前年度に比べ3大学、7学部、401人増加した。受験機会複数化により定員確保の視点と同時に優秀な学生の入学という目的からも、もっと検討されてよいのではなかろうか。第2次募集の入学学生に対してきめの細かい調査が、山梨大学工学部、福井大学工学部、神戸商船大学で行われている。

(4) 帰国子女の特別入試

昭和61年度には国立大学で32大学(34%) 74

学部(21%)で実施され、入学者は86人であった。大学数、学部数共に前年度の50%増であるが、入学者数は21人増で約30%増という状況である。各大学学部単位にするとまだ数が少なく、系統的な調査も難しい面があるがぼつぼつ定着してきたともいえるので、この入試方式の研究も必要であろう。

(5) 社会人の特別入試

昭和61年度には国立大学で、14大学、15学部が実施し、148人が入学している。まだ一部での試行中ともいえるが人数からみると帰国子女を大幅に上回っている。生涯教育に対する社会的な要望もあり、一層の充実を図る必要がある。この入試方式については琉球大学の詳細な追跡調査が報告されているが非常に好成績を示しているのが印象的である。

(6) 追加合格

昭和61年度より前は一部で追加合格はあったが、数が少ないこともあり通常一般入試方式の一部として認識され、調査研究の対象にはなっていなかった。しかし、昭和62年度以降の入試機会複数化に伴い、追加合格についての本格的な検討が望まれよう。東京商船大学では入試制度改善の研究の一環として昭和54年度から昭和61年度に至る8年間の合計184名について共通1次の成績の調査などの他、追跡調査を行って

いる。この調査で見える限り共通1次の成績はやや低いが学内成績、卒業後の進路などに一般入試入学者と比べてあまり差はないという結果を得ている。

(7) 入試実施の技術的な方法

入試研究としては、標準的な(a)学力試験については大半の大学で継続的に総計調査研究を行っているが、概して共通1次、2次試験とも、入学後の成績との相関はあまり高くない。これは大学進学動機、入学後の大学生活などと密接に関係し、単純に学力試験が適切でないという結論を下すべきではないとしても、もう少し実態を調べる研究が必要であろう。学力試験の一つの対極としての(b)小論文(c)面接の選抜効果を調べる研究が見られるようになった(信州大学医学部、山梨医科大学、名古屋大学、滋賀医科大学、高知大学、佐賀医科大学、鹿屋体育大学)。宮城教育大学では、いわゆる宮教方式による昭和59年度以降の入試の分析を始めている。大阪教育大学では教職への道を拡大することを考えて身障者の入試と修学上の基準設定をしている。

以上のように入試も徐々に多様化してきており、選抜効果も含めた入試研究も既になんかの量となり、データも多くなっている。各大学、学部固有の事情もあろうが、積極的に研究結果を実際の入試に反映させていくことが望まれよう。